

## 令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 大川市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 5年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	701
農業経営体数	514

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	745
女性	260
40代以下	107

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	131
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,290	11	—	—	—	1,300

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,300	ha	878	ha	67.5	%
課題	農家の高齢化や後継者不足のため、今後発生する農地を担い手に集積を図る必要がある。 また、ひと・農地プランや中間管理事業等を活用して農地の分散の解消を図るなど、担い手による耕作の効率化と利便性の向上を図る必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	10	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	32	ha	農地面積(C)	1,300	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	910	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	70.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	7.2	7.2	ha
課題	都市計画用途地域内などの耕作条件の悪い農地において、耕作者の高齢化や後継者不在等の理由で遊休農地が増加傾向にある。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	7.2	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.4	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
--------------------------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和 2 年度新規参入者	令和 3 年度新規参入者	令和 4 年度新規参入者
	1 経営体	2 経営体	0 経営体
	0.2 ha	0.4 ha	0 ha
課題	本市の新規就農者については、施設園芸型での就農がメインとなっており、今後、土地利用型農業の担い手の確保が課題となってくる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平均
	442 ha	76 ha	59 ha	192 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	24.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	15 人
		農地利用最適化推進委員の人数	— 人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	遊休農地解消	8月に実施する農地パトロールの結果を基に、新規発生 of 遊休農地の所有者等を対象に戸別訪問等による利用意向調査を行い解消に努める
11月	農地の集積	市の広報紙やリーフレットを活用し利用権制度や農地中間管理事業制度の周知を図り、新たな農地の出し手の掘り起こしを図る。
3月	農地の集積	市の広報紙やリーフレットを活用し利用権制度や農地中間管理事業制度の周知を図り、新たな農地の出し手の掘り起こしを図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	毎月(対象者がある場合開催)	相談会名	新農業人応援会議
参加者数	1名以上	開催場所	大川市役所
相談会の内容	市が設置する新規就農希望者相談会(就農相談員による個別相談、新たに農業を始めるまでの手順や各種支援施策等の説明を実施。相談希望者がある場合に開催)に農地情報の提供など必要に応じて地元農業委員が参加		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)